

証券コード 7515  
2021年5月11日

株 主 各 位

香川県高松市国分寺町国分367番地1  
**株式会社 マルヨシセンター**  
代表取締役社長 佐竹克彦

## 第61期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申し上げます。

さて、当社第61期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますのでご案内申し上げます。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、可能な限り、株主総会当日のご来場はお控えいただき、書面による議決権行使をお願い申し上げます。書面による議決権行使をいただける場合は、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に各議案に対する賛否をご表示いただき、2021年5月26日(水曜日)午後6時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2021年5月27日(木曜日) 午前10時
2. 場 所 香川県高松市国分寺町新名430番地  
高松国分寺ホール

(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)

- 
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
  - ◎株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス <http://ww2.maruyoshi-center.co.jp/>)に掲載させていただきます。
  - ◎当日は節電への取組みとして、株主の皆様におかれましては、軽装にてご出席くださいますようお願い申し上げます。

### 3. 目的事項

- 報告事項**
1. 第61期（2020年3月1日から2021年2月28日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第61期（2020年3月1日から2021年2月28日まで）計算書類報告の件

### 決議事項

- 第1号議案** 剰余金の処分の件
- 第2号議案** 取締役5名選任の件
- 第3号議案** 監査役1名選任の件
- 第4号議案** 退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

以上

<新型コロナウイルスをはじめとする感染予防に関するご案内>

当社は、2021年5月27日開催の当社第61期定時株主総会につきまして、新型コロナウイルスの感染予防および拡散防止のため、株主の皆様を安全を第一に考え、例年よりも縮小した規模で開催させていただくことを決定いたしました。

**株主様におかれましては、可能な限り書面にて議決権の事前行使をしていただき、極力ご出席をお控えくださいますようお願い申し上げます。**

※ご注意とお願い

- ・株主総会にご出席いただく株主様におかれましては、可能な限りマスク着用などの感染予防にご配慮いただきますようお願い申し上げます。
- ・株主総会の運営メンバーにおいても、マスクを着用して対応させていただきます。ご理解、ご協力のほどお願い申し上げます。
- ・本定時株主総会の運営に変更が生じた場合は、以下の当社ウェブサイトに掲載いたしますので、ご出席の際はご確認ください。

[http://ww2.maruyoshi-center.co.jp/corporate/pdf/ir/202105\\_annai\\_2.pdf](http://ww2.maruyoshi-center.co.jp/corporate/pdf/ir/202105_annai_2.pdf)

- ・本年は、株主総会ご出席株主様へのお土産の提供を取り止めとさせていただきます。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。**

◇議決権の事前行使のご案内

書面による議決権の事前行使は、2021年5月26日（水曜日）午後6時到着分まで有効となります。

株主の皆様におかれましては、大変ご不便をお掛けいたしますが、何卒ご理解をいただきますよう、よろしくようお願い申し上げます。

以上

# 提供書面

## 第61期（2020年3月1日から 2021年2月28日まで）事業報告

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 事業の経過及びその成果

##### ① 事業の状況

当連結会計年度（2020年3月1日～2021年2月28日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により個人消費や企業活動が著しく制限され景気が急速に悪化いたしました。一方で、景気・経済の再興のため、「Go Toキャンペーン」などの需要喚起策により個人消費は徐々に持ち直しておりましたが、2021年1月には11都府県にて2度目の緊急事態宣言が発出されるなど、新型コロナウイルス感染症の拡大は今なお終息の見通しが立っておらず、景気の先行きは不透明な状況が継続しております。

小売業界におきましても、新型コロナウイルス感染症拡大抑止のため、外出自粛要請やテレワークの推進等により、お客様の購買行動の変化による内食需要への対応、店舗における感染拡大防止策の実施等、求められるものはめまぐるしく変化しております。また、労働需要の逼迫に加え人件費関連コストの増加、さらに、企業の統合・業界再編への動きがさらに強まっており、業界を取り巻く環境は引き続き厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社は基本方針を「マルヨシセンターらしさの実現」とし、経営理念である「健康とおいしさ」のキーワードに「美容」を加え、食と美をテーマとした当社独自の商品（お弁当・惣菜類等）を開発するとともに、食の簡便化、即食ニーズの高まりによる中食市場の取り込みに、また、基本の徹底「挨拶」「接客・サービス」「鮮度管理・クリンリネス」「品切れさせない」を行動の基本とし、地域のお客様に喜んでいただけるよ

うに取り組んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症防止対策については、店舗では、お客様に対するソーシャルディスタンスの確保、設備の消毒・清掃の強化、従業員のマスク着用、毎日の検温チェック等、お客様及び従業員の安全と健康を最優先に取り組んでおります。

このような取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は、397億4百万円（前期比4.6%増）、営業利益は9億81百万円（前期比337.3%増）、経常利益は9億39百万円（前期比425.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億80百万円（前期比243.1%増）となりました。

#### 企業集団の事業別売上状況

	売 上 高 (百万円)	構 成 比 率 (%)	前 期 比 増 減 率 (%)
食 品	37,150	93.6	4.6
雑 貨	2,362	5.9	8.7
衣 料	135	0.3	△11.9
小 売 事 業	39,647	99.9	4.7
そ の 他	56	0.1	△36.9
計	39,704	100.0	4.6

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度中に行った設備投資総額は、5億16百万円ですが、この資金については一部を借入金で充ちいたしました。  
(小売事業)

当連結会計年度中の主な改装

2021年2月 マルヨシセンター西条店 愛媛県西条市 21百万円

## ③ 資金調達の状況

当連結会計年度中において、事業資金に充当するために金融機関から24億75百万円の資金調達を行いました。

## ④ 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、当社を取り巻く外部環境はなお厳しく、人口減少や可処分所得の縮小、節約志向などによる個人消費の伸び悩み、また、新型コロナウイルス感染症の流行も加わり引き続き予断を許さない状況であります。

このような環境のもと、当社は「健康とおいしさ」の経営理念に基づき、顧客にライフスタイル提案のできる店舗を構築するとともに、グランデリーズモデルの中小型店の確立を進めてまいります。

その他、消費者の食の安全や健康に対する関心に対応するため、自社製造商品の開発強化や品質にこだわった商品仕入れ等、価値ある商品の開発と提供も引き続き行ってまいります。

一方、新型コロナウイルス感染症拡大予防措置として、店舗での防疫対策を強化してまいります。

また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う生活習慣の変化やニーズの変化に対応した品揃えや販売方法の対応も進めてまいります。

## (2) 財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円)

	第58期 2017年度	第59期 2018年度	第60期 2019年度	第61期 (当連結会計年度) 2020年度
売 上 高	39,265	38,795	37,945	39,704
経 常 利 益	304	168	178	939
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主 に帰属する当期純損失(△)	△139	△525	140	480
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△185円45銭	△698円29銭	177円58銭	517円43銭
純 資 産	2,000	1,468	2,052	2,572
総 資 産	17,222	17,082	17,666	18,130

(注) 当社は、2018年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。これに伴い、第58期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)を算定しております。

### (3) 重要な子会社の状況

会 社 名	資本金(百万円)	議決権比率 (%)	主 な 事 業 内 容
株式会社フレッシュデポ	50	100.0	食 品 製 造 業
株 式 会 社 レ ッ ク ス	360	70.0	物流センター運営業

### (4) 主要な事業内容 (2021年2月28日現在)

当社グループは、子会社2社、関連会社1社で構成され、小売事業等の事業活動を展開しております。

### (5) 主要な事業所 (2021年2月28日現在)

本 社	香川県高松市国分寺町国分367番地 1
本 部	香川県高松市国分寺町国分367番地 1
小売事業	当社スーパーマーケット店舗 マルヨシセンター 一茜町店他香川県、徳島県、愛媛県、兵庫県に 34店舗 当社加工センター等 生鮮加工センター他香川 県に1カ所 製造センター (株フレッシュデポ 香川県) 物流センター (株レックス 香川県)
そ の 他	当社レストラン店舗 ミケイラ香川県に1店舗 モーターボートの販売・保管業 (株高松マリー ナー 香川県)



## (6) 従業員の状況 (2021年2月28日現在)

### ① 企業集団の従業員の状況

事業セグメント	従業員数(名)	前期末比増減(名)
小 売 事 業	498	△14
そ の 他	3	-
合 計	501	△14

(注) 上記従業員には、パートタイマーの人数は含まれておりません。なお、パートタイマーの期中平均人員(1日8時間換算)は1,399名であります。

### ② 当社の従業員の状況

区 分	従業員数(名)		平均年齢	平均勤続年数
	当 期 末	前期末比増減		
男 子	344	△14	43歳7ヵ月	17年2ヵ月
女 子	86	1	38歳6ヵ月	12年7ヵ月
合計又は平均	430	△13	42歳7ヵ月	16年2ヵ月

(注) 上記従業員には、パートタイマーの人数は含まれておりません。なお、パートタイマーの期中平均人員(1日8時間換算)は1,170名であります。

## (7) 主要な借入先 (2021年2月28日現在)

借 入 先	借入金残高(百万円)
株式会社百十四銀行	2,320
株式会社阿波銀行	1,649
株式会社中国銀行	774
株式会社商工組合中央金庫	695
株式会社四国銀行	653
株式会社伊予銀行	609

## 2. 会社の株式に関する事項 (2021年2月28日現在)

- (1) 発行済株式の総数 934,999株  
(2) 株主数 474名  
(3) 上位10名の株主

株 主 名	持 株 数 (株)	持株比率 (%)
株 式 会 社 イ ズ ミ	185,200	19.81
佐 竹 睦 子	92,500	9.89
マルヨシセンター取引先持株会	75,900	8.12
有 限 会 社 佐 竹 興 産	49,900	5.34
株 式 会 社 百 十 四 銀 行	37,900	4.05
株 式 会 社 阿 波 銀 行	37,900	4.05
マルヨシセンター従業員持株会	27,439	2.93
佐 竹 克 彦	26,000	2.78
ロ ー ジ ー 美 佳	17,000	1.82
黒 田 真 由 美	11,400	1.22

(注) 持株比率は自己株式 (63株) を控除して計算しております。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役及び監査役の氏名等

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
佐竹克彦	代表取締役社長	
伊東栄治	取締役副社長 経営改革本部長	
加藤宏道	取締役副社長 マーケティング本部長	
小笠原将仁	取締役 管理本部長	
大下秀樹	取締役	公認会計士大下秀樹事務所所長 税理士法人大下会計社員
多田好克	常任監査役	
五十嵐正昭	監査役	
川東祥次	監査役	川東法律事務所所長

- (注) 1. 取締役の大下秀樹は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 取締役の大下秀樹は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 常任監査役の多田好克は、監査役就任前の26年間当社の経理業務を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 監査役の五十嵐正昭及び川東祥次は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
5. 監査役の川東祥次は、弁護士の資格を有しており、法務に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 当社は、取締役の大下秀樹及び監査役の五十嵐正昭を株式会社東京証券取引所に対して独立役員として届け出ております。

### (2) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各監査役は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

同契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額であります。

### (3) 取締役及び監査役の報酬等の額

取締役	5名	95,506千円	
監査役	3名	15,051千円	
合計	8名	110,557千円	(うち社外役員3名 10,736千円)

(注) 報酬等の額には当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額5,900千円(取締役5,700千円、監査役200千円)を含めております。

### (4) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

社外取締役の大下秀樹は、税理士法人大下会計の社員であります。当社は、同法人との間で税理士顧問契約を締結しております。

- ② 当期における主な活動状況等

区分	氏名	主な活動状況
社外取締役	大下秀樹	当期開催の取締役会14回のうち全てに出席し、主に公認会計士としての専門的見地からの発言を行っております。
社外監査役	五十嵐正昭	当期開催の取締役会14回のうち7回、また、当期開催の監査役会14回のうち8回に出席し、発言を適宜行っております。
社外監査役	川東祥次	当期開催の取締役会14回のうち全て、また、当期開催の監査役会14回のうち全てに出席し、主に弁護士としての専門的見地からの発言を行っております。

## 5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称 太陽有限責任監査法人

### (2) 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

同契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額であります。

### (3) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額

18,500千円

② 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 18,500千円

(注) 1. 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額は区分しておらず、実質的にも区分できないため、報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、会計監査人の監査の実施状況、監査計画及び報酬見積りの相当性などを確認し検討した結果、会計監査人の報酬等の額について同意をしております。

### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項に定められている解任事由に該当する状況にあり改善の見込みがないと判断した場合、監査役全員の同意に基づき、監査役会が会計監査人を解任する方針です。

また、そのほか会計監査人の職務を適切に遂行することが困難であると認められる場合、又は監査の適正性をより高めるために会計監査人の変更が妥当であると判断される場合には、監査役会は、株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任並びに会計監査人を再任しないことに関する議案の内容を決定いたします。

## 6. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

(1) 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 法令遵守の方針に基づき、関連する社内規程等を整備し、コンプライアンス重視のための経営指針「コンプライアンス行動基準」を制定している。また、取締役及び執行役員は、自ら率先してこれらを遵守するとともに、使用人への周知徹底を図り、一層のコンプライアンス重視の企業風土を培う。
- ② 取締役の職務執行に係る内部統制については、監査役の監視機能の実効性向上に努め、使用人の業務執行の内部統制については監査室の監査業務の一環として行う。また、監査役と監査室は連携を緊密にする。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報・文章等については、法令及び当社の社内規程に基づき、適切に保存・管理し、取締役、監査役及び社内の権限に応じた者が、閲覧できるものとする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業等のリスクを適切に管理するためリスク管理規程を制定し、経営会議の下に「リスク管理委員会」を設置し、各部門のリスク管理の推進と経営が管理すべき“重要なリスク”の決定とリスクの発生に対処する体制作りを行う。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 毎月1回開催する定時取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を適宜開催する。

- ② 業務執行のための意思決定をより機動的に行うために、毎週1回全社的な課題を討議する経営会議を開催するほか、特定の範囲の重要事項については開発会議等を会議規程に基づき開催して取締役会への付議事項を効率的に決定する。
  - ③ 執行役員制度を導入しており、取締役会の決議により使用人の中から執行役員を選任し、取締役会の意思決定の機動性を高めるとともに業務執行の効率化を図る。
- (5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ① 子会社の取締役及び使用人の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制  
関係会社管理規程に基づき、案件の重要度に応じ承認又は報告体制をとる。
  - ② 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
子会社の事業等のリスクを適切に管理するため、リスク管理規程を制定し親会社と合同の「リスク管理委員会」を設置し、リスクの発生に対処する体制作りを行う。
  - ③ 子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
子会社の職務権限規程を整備し意思決定を効率的に行うほか、当社グループ共通のイントラ環境を活かし、情報の共有に努める。
  - ④ 子会社の取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
親会社と同様の「コンプライアンス行動基準」を制定し、子会社の取締役は親会社のコンプライアンス委員会に出席する。また、親会社の通報制度に子会社も含める。

⑤ その他業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社の自主性、独立性を尊重しつつ、その事業運営に対し、支援をするとともに経営全般に対する管理を行う。

(6) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が必要とした場合、その要請により監査役の職務を補助する使用人を置くものとする。なお、監査を補助する使用人は業務執行に係る役職を兼務せず、またこの補助者の人事異動、人事考課、懲罰については、監査役会の意見を尊重する。

(7) 監査役を補助すべき使用人への指示の実効性の確保に関する体制

監査役の要請により監査役の職務を補助する使用人を置く場合は、監査役の指揮命令に従う旨社内規程を整備し、取締役、使用人に周知徹底する。

(8) 当社及び子会社の取締役及び使用人並びに子会社監査役が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

- ① 当社及び子会社の取締役及び使用人並びに子会社監査役は、業務執行に関してコンプライアンスに抵触する事実を知ったときには、直ちに監査役に報告することを義務付ける。
- ② 監査役はいつでも、稟議書や経営会議等各種会議の議事録及び資料を閲覧できるとともに、当社及び子会社の取締役及び使用人並びに子会社監査役に報告を求めることができる。



- (9) 当社及び子会社の取締役及び使用人並びに子会社監査役が、監査役に報告したことによる不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

監査役に報告したことを理由とする不利益処分及びその他の不当な扱いを禁止するとともに、子会社にもその徹底を図る。

- (10) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役職務の執行について支出する費用は、当該監査役職務の執行に必要でないことを証明した場合を除き、速やかに処理をする。また、監査役職務の執行により生ずる費用は、一定の予算措置を講ずる。

- (11) その他監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、監査役の要請事項に対し、積極的に協力することを義務付けるとともに、監査役は必要に応じて、会計監査人、弁護士など各分野の専門家を活用できるものとする。

- (12) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当事業年度における当該体制の主な運用状況は、以下のとおりであります。

- ① 代表取締役社長、取締役副社長2名、取締役、常勤の監査役、監査室長のほか重要な事業部門のマネージャー等が出席して、「コンプライアンス委員会」を開催いたしました。当該委員会において、コンプライアンス行動基準の見直し、前事業年度に発生した事故内容及び処置の報告、行政調査に関する報告、法改正への対応等の報告等を行いました。また、内部通報制度による通報内容の報告も行いました。

- ② 取締役会は、当事業年度において14回開催され、法令又は定款に定められた事項及び経営上重要な事項の決議を行うとともに、取締役の業務執行状況等の監督を行いました。また、毎週月曜日には、当社取締役全員、子会社代表取締役社長及び常勤の監査役が出席して経営会議を開催しているほか、当社取締役、執行役員が出席しての業務執行会議を行い、経営方針、営業戦略、人事戦略等の重要事項について審議し、職務執行の効率性を確保しております。
- ③ 当社子会社につきましては、当社取締役が複数名子会社の取締役を兼務し、子会社の取締役会に出席するほか、100%子会社の代表取締役社長が出席する当社経営会議において、子会社の重要な案件について協議、承認を行っております。また、当社規程に基づき、経営戦略室が子会社の管理体制を整備し、統括しております。
- ④ 監査役会は、当事業年度において14回開催され、各監査役は、監査に関する重要な事項について協議、決議を行っております。
- また、常勤の監査役は、取締役会、経営会議のほか、経営戦略会議、コンプライアンス委員会などの重要会議への出席及び稟議書などの閲覧により、監査の実効性の確保を図っております。

## 連結貸借対照表

(2021年2月28日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>4,641,569</b>	<b>流動負債</b>	<b>7,429,689</b>
現金及び預金	2,957,580	買掛金	3,173,844
売掛金	348,753	1年内償還予定の社債	156,000
商品	1,212,364	1年内返済長期借入金	2,346,134
その他	122,870	未払法人税等	216,327
<b>固定資産</b>	<b>13,482,084</b>	賞与引当金	119,283
<b>有形固定資産</b>	<b>11,408,934</b>	ポイント引当金	29,853
建物及び構築物	3,814,495	その他	1,388,247
機械装置及び運搬具	313,042	<b>固定負債</b>	<b>8,127,595</b>
器具備品	353,456	社債	573,000
土地	6,706,724	長期借入金	6,012,463
リース資産	210,258	リース債務	205,089
建設仮勘定	10,956	退職給付に係る負債	1,074,111
<b>無形固定資産</b>	<b>371,994</b>	役員退職慰労引当金	75,800
投資その他の資産	1,701,155	資産除去債務	109,469
投資有価証券	262,072	その他	77,662
繰延税金資産	545,574	<b>負債合計</b>	<b>15,557,284</b>
差入保証金	857,182	<b>純資産の部</b>	
その他	65,326	株主資本	2,386,913
貸倒引当金	△29,000	資本金	1,077,998
<b>繰延資産</b>	<b>6,375</b>	資本剰余金	514,827
社債発行費	6,375	利益剰余金	818,830
<b>資産合計</b>	<b>18,130,028</b>	自己株式	△24,743
		その他の包括利益累計額	29,234
		その他有価証券評価差額金	△17,283
		退職給付に係る調整累計額	46,517
		非支配株主持分	156,596
		<b>純資産合計</b>	<b>2,572,744</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>18,130,028</b>

## 連結損益計算書

(自 2020年3月1日)  
(至 2021年2月28日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		39,704,295
売 上 原 価		29,635,605
売 上 総 利 益		10,068,689
そ の 他 営 業 収 入		1,281,548
営 業 総 利 益		11,350,237
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		10,368,910
営 業 利 益		981,326
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	7,812	
受 取 手 数 料	5,638	
保 険 配 当 金	3,636	
未 回 収 商 品 券 受 入 益	4,252	
リ サ イ ク ル 材 売 却 益	6,987	
そ の 他	7,846	36,174
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	70,025	
そ の 他	7,742	77,767
経 常 利 益		939,734
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	117,025	117,025
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	32,691	
減 損 損 失	274,953	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	34,203	341,849
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		714,910
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	232,733	
法 人 税 等 調 整 額	△3,675	229,057
当 期 純 利 益		485,852
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		5,496
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		480,355

## 連結株主資本等変動計算書

(自 2020年3月1日)  
(至 2021年2月28日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,077,998	514,827	366,522	△24,743	1,934,605
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△28,048		△28,048
親会社株主に帰属する当期純利益			480,355		480,355
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	－	－	452,307	－	452,307
当 期 末 残 高	1,077,998	514,827	818,830	△24,743	2,386,913

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			非支配株主持分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当 期 首 残 高	△33,555	696	△32,858	151,089	2,052,836
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当					△28,048
親会社株主に帰属する当期純利益					480,355
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	16,272	45,821	62,093	5,506	67,600
連結会計年度中の変動額合計	16,272	45,821	62,093	5,506	519,907
当 期 末 残 高	△17,283	46,517	29,234	156,596	2,572,744

## 連 結 注 記 表

〔連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記〕

1. 連結の範囲に関する事項

連 結 子 会 社                      2 社   ㈱フレッシュデポ、㈱レックス

2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用関連会社      1 社   ㈱高松マリーナー

持分法非適用関連会社は連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

その他有価証券

時価のあるもの… 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの… 移動平均法による原価法

た な 卸 資 産 … 主として、売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 … 主として、定額法によっております。

(リース資産を除く)

無 形 固 定 資 産 … 定額法

(リース資産を除く)

リ ー ス 資 産 … リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 … 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 … 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。

ポイント引当金 … 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

役員退職慰労引当金… 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度の期末要支給額を計上しております。

#### 4. 退職給付に係る会計処理の方法

##### (1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### (2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

#### 5. その他連結計算書類作成のための重要な事項

##### (1) 繰延資産の処理方法

社債発行費 … 社債の償還期間にわたり利息法により償却しております。

##### (2) のれんの償却に関する事項

のれんの償却は11年間で均等償却を行っております。

##### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理方法は税抜方式を採用しております。

##### (4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

#### 〔連結貸借対照表に関する注記〕

##### 1. 担保提供資産及び対応債務

担保提供資産	
建物及び構築物	1,688,156千円
機械装置及び運搬具	2,354千円
土地	5,366,508千円
投資有価証券	107,380千円
投資その他の資産その他	1,500千円
計	7,165,899千円
担保資産に対応する債務	
1年内返済長期借入金	1,301,605千円
長期借入金	3,893,561千円
買掛金	7,051千円
流動負債その他	410千円
計	5,202,627千円

上記のほか、商品券の発行に関連し「資金決済に関する法律」に基づき、現金90,000千円、投資有価証券73,288千円を供託しております。

##### 2. 有形固定資産の減価償却累計額 16,747,408千円

### 3. 保証債務

西淡まちづくり(株)の中小企業高度化資金借入に係る当社元取締役の兵庫県への連帯保証について再保証をしております。

当社 元代表取締役 佐竹 文彰 194,160千円

(注) 当社元代表取締役佐竹文彰は2015年12月4日に逝去しましたが、当該保証債務についての手続きは行われておりません。保証が発生した場合、当社が再保証を行います。

#### 〔連結株主資本等変動計算書に関する注記〕

##### 1. 連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 934,999株

##### 2. 配当に関する事項

###### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月28日 定時株主総会	普通株式	28,048	30.0	2020年2月29日	2020年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月27日 定時株主総会	普通株式	28,048	30.0	2021年2月28日	2021年5月28日

#### 〔金融商品に関する注記〕

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、社債及び銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。投資有価証券は、主に商品券の供託目的の国債及び業務上の関係を有する企業の株式であります。これらの株式は、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、定期的に時価を取締役に報告しております。差入保証金は、主に店舗の賃貸借契約に基づく保証金の預託であり、差入先の信用リスクにさらされております。当該リスクについては、差入先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。



営業債務である買掛金は、2ヶ月以内の支払期日となっております。社債及び借入金は、年度資金と設備投資を目的とした資金で、返済期限は最長11年であります。このうち一部は、金利の変動リスクにさらされております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年2月28日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,957,580	2,957,580	—
(2) 売掛金	348,753	348,753	—
(3) 投資有価証券	252,545	252,545	—
(4) 差入保証金※	541,611	519,528	△22,082
資産計	4,100,491	4,078,409	△22,082
(1) 買掛金	3,173,844	3,173,844	—
(2) 未払法人税等	216,327	216,327	—
(3) 社債（1年内償還予定の社債を含む）	729,000	727,635	△1,364
(4) 長期借入金（1年内返済長期借入金を含む）	8,358,597	8,351,417	△7,179
負債計	12,477,768	12,469,225	△8,543

※差入保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

### （注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券取引に関する事項 資産

#### (1) 現金及び預金並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

#### (4) 差入保証金

当社では、差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りなど適切な指標により割引いた現在価値により算定しております。

また、貸倒懸念債権については、回収見込額により時価を算定しております。

## 負債

### (1) 買掛金並びに(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (3) 社債並びに(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規資金調達を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	9,527
差 入 保 証 金	286,570

(非上場株式)

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(差入保証金)

差入保証金の一部においては、返還時期の見積りができず時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 差入保証金」には含めておりません。

## 〔1株当たり情報に関する注記〕

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 2,602円61銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 517円43銭   |

# 貸借対照表

(2021年2月28日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>4,293,517</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>7,304,222</b>
現金及び預金	2,614,815	買掛金	3,358,403
売掛金	316,671	1年内償還予定の社債	156,000
商品	1,167,895	1年内返済長期借入金	2,265,111
前払費用	85,572	リース債務	104,114
未収入金	95,382	未払金	637,808
その他	13,181	未払費用	140,776
<b>固 定 資 産</b>	<b>13,077,151</b>	未払法人税等	205,611
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>10,586,709</b>	前受金	69,273
建物	3,381,782	預り金	86,293
構築物	167,458	賞与引当金	102,000
機械装置	80,123	ポイント引当金	29,853
車両及び運搬具	753	その他	148,977
器具備品	329,890	<b>固 定 負 債</b>	<b>7,926,003</b>
土地	6,405,486	社債	573,000
リース資産	210,258	長期借入金	5,818,456
建設仮勘定	10,956	リース債務	205,089
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>341,768</b>	退職給付引当金	1,092,525
借地権	234,676	役員退職慰労引当金	49,800
ソフトウェア	68,533	資産除去債務	109,469
ソフトウェア仮勘定	25,300	預り保証金	77,662
その他	13,257	<b>負 債 合 計</b>	<b>15,230,225</b>
<b>投 資 其 他 の 資 産</b>	<b>2,148,673</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
投資有価証券	252,508	<b>株 主 資 本</b>	<b>2,163,843</b>
関係会社株式	487,900	資本金	1,077,998
出資金	1,640	資本剰余金	514,827
長期貸付金	5,580	その他資本剰余金	514,827
長期前払費用	15,105	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>571,283</b>
繰延税金資産	531,003	その他利益剰余金	571,283
差入保証金	852,615	繰越利益剰余金	571,283
その他	31,320	<b>自 己 株 式</b>	<b>△265</b>
貸倒引当金	△29,000	評価・換算差額等	△17,024
<b>繰 延 資 産</b>	<b>6,375</b>	その他有価証券評価差額金	△17,024
社債発行費	6,375	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>2,146,818</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>17,377,044</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>17,377,044</b>

# 損 益 計 算 書

(自 2020年3月1日)  
(至 2021年2月28日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		39,653,708
売 上 原 価		29,732,611
売 上 総 利 益		9,921,097
そ の 他 営 業 収 入		609,991
営 業 総 利 益		10,531,088
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		9,566,679
営 業 利 益		964,409
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	7,441	
受 取 保 険 金	5,025	
受 取 手 数 料	5,638	
未 回 収 商 品 券 受 入 益	4,252	
リ サ イ ク ル 材 売 却 益	4,914	
そ の 他	2,845	30,118
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	67,955	
そ の 他	7,321	75,277
経 常 利 益		919,251
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	116,375	116,375
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	32,658	
減 損 損 失	274,953	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	34,203	341,816
税 引 前 当 期 純 利 益		693,810
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	211,749	
法 人 税 等 調 整 額	1,218	212,967
当 期 純 利 益		480,842

# 株主資本等変動計算書

(自 2020年3月1日)  
(至 2021年2月28日)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 計
		そ の 他 資 剰 余 金	資 剰 余 金 合 計	本 金 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
当 期 首 残 高	1,077,998	514,827	514,827	514,827	118,488	118,488	△265	1,711,048
事 業 年 度 中 の 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当					△28,048	△28,048		△28,048
当 期 純 利 益					480,842	480,842		480,842
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	-	-	-	-	452,794	452,794	-	452,794
当 期 末 残 高	1,077,998	514,827	514,827	514,827	571,283	571,283	△265	2,163,843

	評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
当 期 首 残 高	△33,272	1,677,776
事 業 年 度 中 の 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当		△28,048
当 期 純 利 益		480,842
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	16,247	16,247
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	16,247	469,042
当 期 末 残 高	△17,024	2,146,818

## 個 別 注 記 表

### 〔重要な会計方針に関する注記〕

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 …………… 売価還元法による原価法

ただし、加工センター及び飲食店の在庫商品については、最終仕入原価法を採用しております。

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 定額法

(リース資産を除く)

無形固定資産 …………… 定額法

(リース資産を除く)

リ ー ス 資 産 …………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

#### 4. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 …………… 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 …………… 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。

ポイント引当金 …………… 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 … 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度の期末要支給額を計上しております。

5. その他計算書類作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの方法と異なっております。

(2) 繰延資産の処理方法

社債発行費 … 社債の償還期間にわたり利息法により償却しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理方法は税抜方式を採用しております。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 担保提供資産及び対応債務

担保提供資産	
建物	1,540,773千円
機械装置	64千円
土地	5,071,508千円
投資有価証券	107,380千円
出資金	1,500千円
計	6,721,226千円
担保資産に対応する債務	
1年内返済長期借入金	1,280,358千円
長期借入金	3,848,432千円
買掛金	7,051千円
未払金	410千円
計	5,136,251千円

上記のほか、商品券の発行に関連し「資金決済に関する法律」に基づき、現金90,000千円、投資有価証券73,288千円を供託しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 14,160,370千円

3. 保証債務

西淡まちつくり㈱の中小企業高度化資金借入に係る当社元取締役の兵庫県への連帯保証について再保証をしております。

当社 元代表取締役 佐竹 文彰 194,160千円

(注) 当社元代表取締役佐竹文彰は2015年12月4日に逝去しましたが、当該保証債務についての手続きは行われておりません。保証が発生した場合、当社が再保証を行います。

4. 関係会社に対する金銭債権、金銭債務	
短期金銭債権	76,913千円
長期金銭債権	100千円
短期金銭債務	242,792千円

〔損益計算書に関する注記〕

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
その他営業収入	88,440千円
仕入高	2,209,996千円
販売費及び一般管理費	366,372千円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	63株

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	31,110千円
ポイント引当金	9,105千円
未払事業税	13,496千円
有形固定資産	34,573千円
減損損失	621,279千円
資産除去債務	33,388千円
退職給付引当金	333,220千円
役員退職慰労引当金	15,189千円
その他有価証券評価差額金	7,471千円
その他	35,134千円
小計	1,133,967千円
評価性引当額	△590,852千円
繰延税金資産合計	543,115千円

繰延税金負債	
資産除去債務に係る除去費用	12,111千円
繰延税金負債合計	12,111千円
繰延税金資産の純額	531,003千円



〔関連当事者との取引に関する注記〕

1. 子会社等

種類	会社等の名称	議決権の所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱フレッシュデポ	所有 直接 100%	当社商品の製造 役員の兼任	商品仕入	2,209,996	買掛金	184,562

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

2. 商品仕入の条件は、商品特性を勘案し決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権の所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱佐竹興産 (注3)	被所有 直接 5.39%	保険料の支払 役員の兼任	保険料の支払	19,282	前払費用	1,850
役員及びその近親者	佐竹文彰 (注4)	—	当社 元代表取締役	保証債務の再保証	194,160	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

保険料の支払は、一般取引先と同様の条件で決定しております。

3. 当社代表取締役佐竹克彦及びその近親者が100%を直接保有する会社であります。

4. 当社元代表取締役佐竹文彰は、2015年12月4日に逝去しましたが、当該保証債務についての手続きは行われておりません。保証が発生した場合、当社が再保証を行います。

〔1株当たり情報に関する注記〕

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 2,296円22銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 514円31銭   |

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2021年4月19日

株式会社マルヨシセンター

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡 本 伸 吾 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高 田 充 規 ㊞

### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社マルヨシセンターの2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルヨシセンター及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2021年4月19日

株式会社マルヨシセンター

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡 本 伸 吾 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高 田 充 規 ㊞

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社マルヨシセンターの2020年3月1日から2021年2月28日までの第61期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2020年3月1日から2021年2月28日までの第61期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査規程に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を開覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年4月20日

株式会社マルヨシセンター 監査役会

常任監査役(常勤) 多田好克 ㊞

社外監査役 五十嵐正昭 ㊞

社外監査役 川東祥次 ㊞

以上

## 株主総会参考書類

### 議案および参考事項

#### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、業績動向および今後の経営環境を総合的に勘案して、継続的な企業価値の向上を通じて安定した配当を継続することを基本方針としております。この方針に基づき、当期の期末配当につきましては以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

- (1) 配当財産の種類  
金銭といたします。
- (2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額  
当社普通株式1株につき30円といたしたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は28,048,080円となります。
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日  
2021年5月28日といたしたいと存じます。



## 第2号議案 取締役5名選任の件

取締役全員（5名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、あらためて取締役5名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数
1	き 佐 たけ かつ ひこ 竹 克 彦 (1968年4月2日生)	1999年9月 株式会社四国トラベルサービス入社 2005年9月 株式会社フレッシュデポ入社 営業開発部商品担当部長 2007年2月 当社入社執行役員外食統括部 マネジャー 2008年5月 当社取締役外食事業部マネジ ヤー 2009年3月 当社取締役商品統括部マネジ ヤー 2013年5月 当社取締役副社長 2014年5月 当社代表取締役社長（現在）	26,000株
	(取締役候補者とした理由) 佐竹克彦氏は、食品関連事業の豊富な経験を持ち、取締役として食品小売の経験を積み、取締役副社長を経て、2014年から代表取締役社長として当社の企業価値向上を牽引しております。また、取締役会の議長を務め、経営の重要事項の決定に十分な役割を果たしており、今後もその優れた経営手腕から当社の持続的な発展の実現が期待できることから、引き続き取締役候補者といたしました。		

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数
2	い とう えい じ 伊 東 栄 治 (1958年8月22日生)	1982年3月 当社入社 1996年2月 当社惣菜商品部マネジャー 2000年9月 当社執行役員デイリー惣菜商品部マネジャー 2005年2月 当社執行役員営業副本部長兼商品統括部マネジャー 2005年5月 当社取締役営業本部長 2007年5月 当社取締役副社長営業本部長 2015年3月 当社取締役副社長経営改革本部長 (現在)	4,200株
		(取締役候補者とした理由) 伊東栄治氏は、商品統括部マネジャー、営業本部長を歴任し、営業における主導的な役割を果たし、また、現在は経営改革本部長として、経営の効率化を進め、当社の企業価値向上に貢献しております。その実績、これまでの豊富な業務経験から、今後も当社の持続的な発展の実現に向け、その経営手腕が発揮されることを期待できることから、引き続き取締役候補者といたしました。	
3	か とう ひろ みち 加 藤 宏 道 (1957年8月27日生)	1980年4月 株式会社百十四銀行入行 2009年6月 同行明石支店長 2013年4月 当社顧問 2013年5月 当社取締役副社長管理本部長 2015年3月 当社取締役副社長B O戦略本部長 2019年8月 当社取締役副社長マーケティング本部長 (現在)	3,300株
		(取締役候補者とした理由) 加藤宏道氏は、当社入社後、管理本部長として手腕を発揮し、現在はマーケティング本部長として営業部門の指揮を執り、優れたリーダーシップで当社の企業価値向上に貢献しております。その実績、これまでの豊富な業務経験から、今後も当社の持続的な発展の実現に向け、その経営手腕が発揮されることを期待できることから、引き続き取締役候補者といたしました。	

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
4	おがさわら まさひと 小笠原 将 仁 (1956年1月7日生)	1978年4月 当社入社 2007年2月 当社人事総務部マネジャー 2009年5月 当社執行役員人事総務部マネジャー 2012年5月 当社執行役員管理副本部長 2015年3月 当社執行役員管理本部長 2015年5月 当社取締役管理本部長(現在)	2,000株
(取締役候補者とした理由) 小笠原将仁氏は、主に管理本部の役職を歴任し、その分野における豊富な経験と知見を有しております。現在は、管理本部長として経理、人事総務部門の指揮を執り、当社の企業価値向上に貢献しております。その実績、これまでの豊富な業務経験から、今後も当社の持続的な発展の実現に向け、その経営手腕が発揮されることを期待できることから、引き続き取締役候補者となりました。			
5	おおした ひでき 大 下 秀 樹 (1950年5月18日生)	1973年4月 等松青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所 1976年5月 公認会計士登録 1981年8月 公認会計士大下秀樹事務所開設(現在) 2001年6月 高松信用金庫監事(現在) 2006年5月 当社社外監査役 2016年5月 当社社外取締役(現在) 2018年7月 税理士法人大下会計社員(現在)	3,200株
(社外取締役候補者とした理由および期待する役割) 大下秀樹氏は、公認会計士、税理士として財務および会計に関する豊富な知識や経験を有し、当社の経営の監督機能として積極的にご意見・ご指摘をいただいております。今後も独立した立場から当社経営を監督していただくことが期待できることから、引き続き社外取締役候補者となりました。なお、同氏は、社外役員となること以外の方法で企業経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断いたしております。			

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。  
2. 大下秀樹氏は、社外取締役候補者であります。

3. 大下秀樹氏は、現在、当社の社外取締役であります。その在任期間は、本總會終結の時をもって5年であります。なお、同氏は、過去に当社の社外監査役であったことがあります。
4. 大下秀樹氏は、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしており、同証券取引所に対して独立役員として届け出ております。
5. 当社は、大下秀樹氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。同契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額であります。なお、同氏の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。
6. 当社は、保険会社との間で、取締役、監査役を被保険者として会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、2021年7月に更新する予定であります。本議案において各氏の選任が承認された場合には、各氏は引き続き被保険者となります。
  - ① 填補の対象となる保険事故の概要  
被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害について填補するものであります。
  - ② 保険料  
保険料は全額当社負担としております。

### 第3号議案 監査役1名選任の件

監査役多田好克氏は、本総会終結の時をもって辞任されますので、新たに監査役1名の選任をお願いするものであります。なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
※ おおにしとしひろ 大西敏広 (1958年7月6日生)	1982年3月 当社入社 2002年11月 当社デイリー商品部マネジャー 2004年11月 当社海産物商品部マネジャー 2008年2月 当社三加茂店店長 2009年2月 当社三木店店長 2010年10月 当社人事総務部付マネジャー 2013年3月 当社生鮮加工センターセンター長 2021年3月 当社監査役室室長（現在）	100株
(監査役候補者とした理由) 大西敏広氏は、商品部マネジャー、製造部マネジャーをはじめ長年にわたり当社の要職を歴任され、商品仕入れ、製造分野において豊富な経験・知識を有しております。その幅広い分野への見地をもとに中立的な立場から客観的な意見を述べ、監査役として職責を適切に遂行できるものと判断し、監査役候補者いたしました。		

(注) 1. 監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2. ※印は、新任の監査役候補者であります。

3. 大西敏広氏の選任が承認された場合、当社は同氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。同契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額といたします。

4. 当社は、保険会社との間で、取締役、監査役を被保険者として会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、2021年7月に更新する予定であります。本議案において大西敏広氏の選任が承認された場合には、就任後速やかに当該契約を締結する予定であります。

① 填補の対象となる保険事故の概要

被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害について填補するものであります。

② 保険料

保険料は全額当社負担としております。

#### 第4号議案 退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって監査役を辞任されます多田好克氏に対し、その在任中の労に報いるため、当社所定の基準により、相当額の範囲内において退職慰労金を贈呈いたしたいと存じます。なお、その具体的な金額、贈呈の時期、方法等は、監査役の協議にご一任願いたいと存じます。

退任監査役の略歴は、次のとおりであります。

氏名	略歴
多田好克	2015年5月 当社常任監査役（現在）

以上



## 株主総会会場ご案内図

### ● 会 場

香川県高松市国分寺町新名430番地

高松国分寺ホール

電話 (087) 875-0162



### ● 交通のご案内

- ※コミュニティバスご利用の場合 国分寺支所前バス停から徒歩2分
- ※電車ご利用の場合 JR予讃線「端岡駅」から徒歩15分
- ※お車ご利用の場合 国道11号線沿い国分寺支所前交差点を南へ約50m直進  
駐車場：118台

本年は、株主総会にご出席の株主様へのお土産のご用意はございません。  
何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。